

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月15日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成28年3月1日至平成28年5月31日）
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画本部長 小林 和則
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画本部長 小林 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ツインバード工業株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋小伝馬町14番4号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日	自平成28年3月1日 至平成28年5月31日	自平成27年3月1日 至平成28年2月29日
売上高 (千円)	3,511,269	3,230,184	13,611,150
経常利益 (千円)	111,347	59,323	410,730
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	66,253	6,750	330,906
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	337,826	304,381	1,009,606
純資産額 (千円)	8,100,837	6,361,102	6,726,710
総資産額 (千円)	14,117,211	12,862,746	12,907,386
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.59	0.77	37.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.4	49.5	52.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、株式会社ツインバードサービス、株式会社マインツを新たに設立し、連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は3,230百万円となり、前年同期比281百万円の減収（増減率 8.0%）となりました。国内経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に緩やかな回復基調となっているものの、当社の販路の一つである家電量販チャンネルにおいては消費マインドに力強さを欠き、依然として不透明な状況が続いております。一方、通販チャンネルでは、ハンディースチーマーがTV通販にて引き続き堅調であり、また住宅設備向け浴室TVも好調に推移いたしました。

営業利益は157百万円となり、前年同期比93百万円の増益（増減率 +147.4%）となりました。以前から継続して活動している営業ポートフォリオの見直し、新商品投入による販売価格の改定、製造原価低減等により収益性の向上を実現しております。

経常利益は59百万円となり、前年同期比52百万円の減益（増減率 46.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6百万円となり、前年同期比59百万円の減益（増減率 89.8%）となりました。前年同期ではUSドル資産に対する為替差益が84百万円となりましたが、円相場が年初から円高傾向に進行したことにより、当第1四半期では61百万円の為替差損が発生しており、大きな減益要因となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、151百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,030,000	9,030,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	9,030,000	9,030,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	-	9,030,000	-	1,742,400	-	1,748,600

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 307,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,714,000	8,714	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	9,030,000	-	-
総株主の議決権	-	8,714	-

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ツインバード工業(株)	新潟県燕市吉田西太田 字潟向2084-2	307,000	-	307,000	3.40
計	-	307,000	-	307,000	3.40

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,170,347	2,431,308
受取手形及び売掛金	2,504,618	2,261,570
商品及び製品	2,127,736	2,260,002
仕掛品	236,617	206,940
原材料及び貯蔵品	334,498	320,666
為替予約	495,556	40,425
その他	378,090	251,061
貸倒引当金	9,929	1,188
流動資産合計	8,237,536	7,770,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,159,333	4,334,484
減価償却累計額	2,867,912	2,881,847
建物及び構築物(純額)	1,291,421	1,452,637
機械及び装置	573,033	573,033
減価償却累計額	532,225	533,379
機械及び装置(純額)	40,808	39,654
金型	1,290,161	1,300,876
減価償却累計額	1,202,627	1,209,507
金型(純額)	87,533	91,369
工具、器具及び備品	531,218	530,533
減価償却累計額	411,339	411,645
工具、器具及び備品(純額)	119,879	118,887
土地	2,056,499	2,056,499
建設仮勘定	22,699	45,224
その他	1,457,994	1,582,274
減価償却累計額	973,865	1,032,185
その他(純額)	484,129	550,088
有形固定資産合計	4,102,970	4,354,360
無形固定資産	120,746	121,003
投資その他の資産		
投資有価証券	199,332	374,284
その他	247,821	243,273
貸倒引当金	1,021	962
投資その他の資産合計	446,132	616,595
固定資産合計	4,669,849	5,091,959
資産合計	12,907,386	12,862,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274,404	337,805
短期借入金	1,200,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	628,887	751,624
リース債務	244,274	202,778
未払法人税等	137,996	31,211
未払消費税等	96,961	-
賞与引当金	67,858	-
リコール損失引当金	5,056	35,658
製品補修対策引当金	24,703	16,991
その他	494,701	470,205
流動負債合計	3,244,843	2,916,275
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	2,054,816	2,613,796
リース債務	320,622	409,214
退職給付に係る負債	178,999	182,166
役員退職慰労引当金	48,260	-
株式給付引当金	-	4,375
資産除去債務	20,100	20,100
その他	283,034	325,715
固定負債合計	2,935,832	3,585,368
負債合計	6,180,676	6,501,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	1,748,600	1,748,600
利益剰余金	3,118,279	3,063,975
自己株式	39,337	39,508
株主資本合計	6,569,942	6,515,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,415	14,843
繰延ヘッジ損益	168,968	120,451
為替換算調整勘定	51,536	45,374
退職給付に係る調整累計額	66,152	64,443
その他の包括利益累計額合計	156,768	154,364
純資産合計	6,726,710	6,361,102
負債純資産合計	12,907,386	12,862,746

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	3,511,269	3,230,184
売上原価	2,616,020	2,249,159
売上総利益	895,248	981,025
販売費及び一般管理費	831,558	823,476
営業利益	63,690	157,548
営業外収益		
受取利息	36	116
受取配当金	172	154
為替差益	84,200	-
業務受託料	-	600
その他	1,491	1,158
営業外収益合計	85,901	2,029
営業外費用		
支払利息	5,692	7,244
売上割引	30,463	30,674
為替差損	-	61,658
その他	2,089	677
営業外費用合計	38,244	100,255
経常利益	111,347	59,323
特別利益		
固定資産売却益	2,235	-
特別利益合計	2,235	-
特別損失		
固定資産処分損	820	12,636
リコール損失引当金繰入額	-	31,258
特別損失合計	820	43,894
税金等調整前四半期純利益	112,762	15,428
法人税等	46,509	8,677
四半期純利益	66,253	6,750
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,253	6,750

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	66,253	6,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,509	17,259
繰延ヘッジ損益	244,881	289,419
為替換算調整勘定	594	6,162
退職給付に係る調整額	222	1,709
その他の包括利益合計	271,573	311,132
四半期包括利益	337,826	304,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,826	304,381

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ツインバードサービス、株式会社マインツをそれぞれ設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、平成28年5月27日開催の第54期定時株主総会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間より、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。以下も同様です。)を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。

1.取引の概要

「(重要な後発事象) 2.本制度の概要」に記載しております。

2.会計処理

株式交付規程に基づく当社取締役への当社株式の給付に備えるため、当第1四半期連結会計期間における株式給付債務の見込額に基づき、費用及びこれに対応する株式給付引当金を計上しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成28年5月27日開催の第54期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高49,500千円を固定負債の「その他」に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	95,032千円	106,104千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 株主総会	普通株式	39,255	4.5	平成27年2月28日	平成27年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 株主総会	普通株式	61,054	7.0	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円59銭	0円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	66,253	6,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	66,253	6,750
普通株式の期中平均株式数(株)	8,723,524	8,722,033

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年4月8日付で公表した当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。以下も同様です。)を対象とする業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入に伴い、平成28年7月14日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

1. 本制度導入の目的

当社は、当社の対象取締役の報酬と当社の中長期的な業績及び株式価値の連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することにより、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として、本制度を導入いたします。

2. 本制度の概要

本制度は、対象取締役に対し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各対象取締役に付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付するという、業績連動型の株式報酬制度です。

本制度導入に当たっては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、対象取締役に株式を交付するという、役員向け株式交付信託の仕組みを採用します。

なお、対象取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時です。

3. 信託契約の内容

(1) 名称	役員向け株式交付信託
(2) 委託者	当社
(3) 受託者	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託先：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
(4) 受益者	当社取締役
(5) 信託管理人	当社と利害関係のない第三者を選定する予定
(6) 信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
(7) 信託契約日	平成28年8月1日(予定)
(8) 金銭を信託する日	平成28年8月1日(予定)
(9) 信託終了日	平成30年8月末(予定)

4. 本自己株式処分の概要

本自己株式処分は、本制度導入のために設定される信託の受託者である三井住友信託銀行株式会社（信託E口）（再信託受託先：日本トラスティサービス信託銀行株式会社（信託口））に対して行うものであります。

(1) 処分期日	平成28年8月1日（予定）
(2) 処分株式数	当社普通株式280,000株
(3) 処分価額	1株につき434円
(4) 資金調達額	121,520,000円
(5) 処分の方法	第三者割当による処分
(6) 処分予定先	三井住友信託銀行株式会社（信託E口） （再信託受託先：日本トラスティサービス信託銀行株式会社（信託口））
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件といたします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月14日

ツインバード工業株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ツインバード工業株式会社及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。